

平成27年10月30日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者 代表取締役社長 中田卓也
(コード番号: 7951 東証第1部)

**2016年3月期第2四半期(累計)連結業績の概要と
通期連結業績予想について**

□ 第2四半期累計業績の概要 — 4期連続の上期増収・営業増益 —

2016年3月期第2四半期累計の売上高は、前年同期に比べ111億円(5.4%)増加の2,175億円となりました。セグメント別には、その他の事業を除く全てのセグメントにおいて増収となりました。

損益面では、営業利益が前年同期に比べ61億円(40.8%)増加の212億円、経常利益は72億円(47.7%)増加の222億円、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円(61.4%)増加の174億円と、大幅な増益となりました。

尚、上期での増収・営業増益は4期連続となります。

<事業セグメント別の売上高・営業損益の状況> ()内は原則として前年同期比増減率

・ **楽器事業** 売上高 1,432億円(前年同期比 5.2%増) 営業利益 167億円(前年同期比 18.6%増)

アコースティックピアノは堅調に推移し、特に中国で売上げを伸ばしました。電子楽器は国内のエレクトーンが前年は新製品効果により好調であったことから減収となりましたが、デジタルピアノが全地域で売上げを伸ばし、全体では増収となりました。管楽器は北米および国内をはじめ全地域で、ギターは欧州および中国を中心に売上げを伸ばしました。

セグメント全体の売上高は、第2四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収影響があったものの、楽器販売が好調に推移し、前年同期に比べ71億円(5.2%)増加の1,432億円となりました。

営業利益は、26億円(18.6%)増加の167億円でした。

・ **音響機器事業** 売上高 545億円(前年同期比 7.3%増) 営業利益 35億円(前年同期比 79.0%増)

オーディオ機器は第1四半期での販売が振るいませんでしたが、第2四半期で伸長し、ほぼ前年並みまで回復しました。PA機器は好調に推移し、引き続き二桁成長を維持しました。業務用通信カラオケ機器は減収となったものの、ICT(Information and Communication Technology)機器はルーターおよび音声コミュニケーション機器が堅調に推移しました。

セグメント全体の売上高は、前年同期に比べ37億円(7.3%)増加の545億円となりました。

営業利益は、15億円(79.0%)増加の35億円でした。

・ **電子部品事業** 売上高 79億円(前年同期比 5.5%増) 営業利益 7億円(前年同期は9億円の営業損失)

半導体はモバイル機器向けデジタルアンプの販売が振るわなかったものの、アミューズメント機器用LSIが増収となりました。

セグメント全体の売上高は、前年同期に比べ4億円(5.5%)増加の79億円となりました。

営業利益は、7億円(前年同期は9億円の営業損失)と黒字化しました。

・ **その他の事業 売上高 119 億円（前年同期比 1.1%減） 営業利益 3 億円（前年同期は 1 億円の営業損失）**

その他の事業では、FA 機器の出荷が伸び、リゾート事業も増収となったものの、自動車用内装部品およびゴルフ用品事業が減収となり、全体では若干の減収となりました。

セグメント全体の売上高は、前年同期に比べ、1 億円（1.1%）減少の 119 億円となりました。

営業利益は、3 億円（前年同期は 1 億円の営業損失）と黒字化しました。

□ **2016 年 3 月期通期連結業績予想について** — 売上高は据え置き、利益を上方修正 —

2016 年 3 月期通期連結業績予想は、7 月 30 日公表時には、売上高 4,370 億円（前期比 1.1%増）、営業利益 350 億円（前期比 16.1%増）、経常利益 350 億円（前期比 12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 270 億円（前期比 8.3%増）としておりました。

今回の業績予想では、売上高は据え置きといたしますが、利益については、営業利益 370 億円（前期比 22.8%増）、経常利益 375 億円（前期比 20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 290 億円（前期比 16.3%増）に上方修正いたします。

尚、本予想には国内音楽教室の運営移管に伴う 124 億円の減収を織り込んでおります。

また、第 3 四半期以降の想定為替レートは、対 US ドル 120 円、対ユーロ 130 円（いずれも前回予想時と同じ）です。

注）文章中の売上高、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2016年3月期第2四半期業績資料

ヤマハ株式会社

2015年10月30日

	前第2四半期実績 (14/4~14/9)	当第2四半期実績 (15/4~15/9)	前期実績	当期予想	前当期予想 (15/07/31発表)
	15年3月期	16年3月期	15年3月期	16年3月期	16年3月期
売上高	2,064億円	2,175億円	4,322億円	4,370億円	4,370億円
国内売上高	785億円 (38.0%)	731億円 (33.6%)	1,604億円 (37.1%)	1,449億円 (33.2%)	1,462億円 (33.5%)
海外売上高	1,279億円 (62.0%)	1,443億円 (66.4%)	2,718億円 (62.9%)	2,921億円 (66.8%)	2,908億円 (66.5%)
営業利益	151億円 (7.3%)	212億円 (9.8%)	301億円 (7.0%)	370億円 (8.5%)	350億円 (8.0%)
経常利益	151億円 (7.3%)	222億円 (10.2%)	312億円 (7.2%)	375億円 (8.6%)	350億円 (8.0%)
当期利益 ^(*)	108億円 (5.2%)	174億円 (8.0%)	249億円 (5.8%)	290億円 (6.6%)	270億円 (6.2%)
為替レート(決済レート)	103円/US\$ 140円/EUR	122円/US\$ 134円/EUR	109円/US\$ 141円/EUR	121円/US\$ ^(**) 132円/EUR	120円/US\$ 131円/EUR
ROE ^(**)	7.6%	10.2%	8.1%	8.3%	7.7%
ROA ^(***)	4.6%	6.6%	5.1%	5.5%	5.1%
1株当たり利益	55.7円	89.9円	128.8円	149.8円	139.5円
設備投資 (減価償却費)	67億円 (59億円)	48億円 (61億円)	138億円 (126億円)	138億円 (129億円)	138億円 (136億円)
研究開発費	121億円	122億円	254億円	255億円	251億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	65億円	82億円	317億円	395億円	380億円
投資活動	▲71億円	▲59億円	▲117億円	▲120億円	▲135億円
フリーキャッシュフロー	▲6億円	23億円	200億円	275億円	245億円
期末在庫高	947億円	993億円	878億円	903億円	901億円
(要員数)					
国内	6,719人	6,480人	6,541人	6,200人	6,300人
海外	13,438人	13,822人	13,426人	14,300人	14,100人
正社員計 ^(***) (連結範囲変動による増減)	20,157人 (266人)	20,302人 (23人)	19,967人 (257人)	20,500人 (▲100人)	20,400人 (▲100人)
正社員外要員(期中平均)	7,772人	8,227人	7,860人	7,700人	7,600人
(事業別売上高)					
楽器	1,361億円 (65.9%)	1,432億円 (65.8%)	2,817億円 (65.2%)	2,815億円 (64.4%)	2,815億円 (64.4%)
音響機器	508億円 (24.6%)	545億円 (25.0%)	1,128億円 (26.1%)	1,185億円 (27.1%)	1,180億円 (27.0%)
電子部品	75億円 (3.7%)	79億円 (3.7%)	134億円 (3.1%)	130億円 (3.0%)	130億円 (3.0%)
その他	120億円 (5.8%)	119億円 (5.5%)	242億円 (5.6%)	240億円 (5.5%)	245億円 (5.6%)
(事業別営業利益)					
楽器	141億円	167億円	251億円	285億円	275億円
音響機器	20億円	35億円	61億円	75億円	65億円
電子部品	▲9億円	7億円	▲14億円	5億円	5億円
その他	▲1億円	3億円	4億円	5億円	5億円

(単独の状況)

売上高	1,258億円	1,230億円	2,337億円
営業利益	76億円 (6.0%)	88億円 (7.2%)	105億円 (4.5%)
経常利益	145億円 (11.5%)	204億円 (16.6%)	245億円 (10.5%)
当期利益	138億円 (10.9%)	189億円 (15.4%)	253億円 (10.8%)

*1 当期利益=親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

*2, 3 ROE・ROAは年換算値

*4 要員数=期末社員在籍数

*5 下期為替レート US\$=120円、EUR=130円

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。